

## 第6章

# 市議会の活動

# 第6章

## 市議会の活動

未曾有の大震災が発生して以来、市議会としても、いち早く復旧復興に取り組んだ。

以下、市議会の動きを時系列的にまとめる。

### 1 特別委員会の設置

市議会議員は、地震発生と同時に、それぞれ地元において、被災者の救出、救援、避難等に奔走し、市民のために尽力した。

そうした中で、1月23日には各派幹事長会を開催し、市から被災状況を聞くとともに臨時会の開催を協議し、また「兵庫県南部地震対策特別委員会」（任意の特別委員会）を設置した。今後の救援、復旧について、特別委員会を中心として、議会一丸となって取り組むことを決定した。

特別委員会は、正副議長、議会運営委員会正副委員長と各派幹事長の合計10人で構成し、委員長には菅庸夫議長を、副委員長には小林光枝副議長をそれぞれ互選した。

以降、特別委員会は、2月3日、2月8日、2月10日と精力的に開催し、震災復旧について、市当局に対して、意見・提言等を行った。

表6-1-1 兵庫県南部地震対策特別委員会

(任意設置の特別委員会)

委員定数 10人 委員長＝菅 庸夫 副委員長＝小林光枝

開催日	協議内容
平成7年2月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県南部地震の被害状況と対策について</li> <li>西宮市震災復興対策本部の設置と組織改正について</li> <li>西宮市災害市街地復興基本方針について</li> </ul>
平成7年2月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見書案(兵庫県南部地震の災害復旧対策に関する意見書)のとりまとめ</li> </ul>
平成7年2月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県南部地震の被害状況と対策について</li> </ul>

### 2 2月臨時会

2月15日に臨時会が招集され、震災復旧関連で災害救助費を盛り込んだ一般会計補正予算等12件を可決し、また政府並びに関係機関に対する災害復旧対策を求める意見書を可決した。(資料6-2-1 参照)

さらに、1月23日に設置していた「兵庫県南部地震対策特別委員会」を、「兵庫県南部地震災害対策特別委員会」と改称して、法上の特別委員会として設置した。

特別委員会委員は、任意の委員会同様のメンバー10人で構成し、委員長には小林光枝副議長、副委員長には美濃村信三議会運営委員会委員長をそれぞれ互選した。

以降、特別委員会は2月26日の兵庫県南部地震西宮市犠牲者合同慰霊祭を挟み、2月17日、2月28日、3月7日と開催した。

表6-2-1 2月臨時会日程

開催日	内 容
平成7年2月15日	本会議 ●会期決定(1日間) <ul style="list-style-type: none"> <li>議案6件・報告6件審議、報告1件終了</li> <li>意見書案1件可決</li> <li>特別委員会の設置</li> </ul>

表6-2-2 兵庫県南部地震災害対策特別委員会

(法に基づき設置の特別委員会)

委員定数 10人 委員長＝小林光枝 副委員長＝美濃村信三

開催日	協議内容
平成7年2月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>正副委員長の互選</li> </ul>
平成7年2月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県南部地震の対応について               <ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県南部地震の被害状況</li> <li>森貝震災復興土地区画整理事業概要</li> <li>西宮北口駅北東震災復興土地区画整理事業概要</li> <li>西宮北口駅北東地区第二種市街地再開発事業概要</li> <li>仮設庁舎</li> </ul> </li> </ul>
平成7年2月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県南部地震の対応について               <ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県南部地震の被害状況</li> <li>被災市街復興推進地域の決定</li> <li>西宮派理立地仮設道路ルート案</li> <li>応急復旧状況</li> </ul> </li> </ul>
平成7年3月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県南部地震の対応について               <ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県南部地震の被害状況</li> <li>西宮市震災復興計画策定の進め方</li> <li>災害援護資金の貸付等の状況</li> <li>住宅の応急修理</li> <li>学校における仮設住宅建設予定</li> <li>森貝震災復興土地区画整理事業概要</li> <li>西宮北口駅北東震災復興土地区画整理事業概要</li> <li>兵庫県南部地震における西宮市の火災状況</li> </ul> </li> </ul>

## 兵庫県南部地震の災害復旧対策に関する意見書

去る1月17日未明に発生した兵庫県南部地震は観測史上初の震度7という大激震で、本市では平成7年2月14日現在、死者975人、家屋の全・半壊3万3,268世帯を数え、また公共施設をはじめ都市基盤に多くの被害を被るという、未曾有の大災害となった。

地震発生後1か月が経過しようとしているが、今なお余震の続く中、数多くの被災者が避難所等で不自由で不安な生活を送っている。

一日も早く市民が安定した生活を取り戻せるよう、市及び本市議会は市民とともに全力をあげて、被災者の安全確保、救援、ライフラインの復旧に取り組んでいるところである。

しかしながら、被害は甚大であり、その復旧には莫大な人員・資材・経費を必要とし、また被災者の負担も計り知れないものがあり、これらは一地方自治体だけでは解決できないものばかりである。

よって、政府並びに関係機関におかれては、これら被災者救済・震災復興事業等に対して、各種制度施策の創設拡充を始め強力な財政支援をされるよう、下記事項について積極的かつ迅速な対応を強く求めるものである。

## 記

- 1 仮設住宅の大量増設をはかり、家を失った被災者すべての住宅確保
- 2 避難所生活者の食事単価の大幅上げと、避難所の生活環境整備
- 3 滅失した住宅・家財・中小業者の営業用資産の再建のための各種融資制度の創設拡充並びに見舞金制度の充実等保障措置
- 4 交付税不交付団体に対する災害復旧特別交付金制度の創設
- 5 都市復興事業及び公共施設復旧のための各種支援
- 6 震災復興全般に亘るきめ細かな制度の創設拡充並びに財政的支援

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年2月15日

西宮市議会

(提出先)

内閣総理大臣  
 国務大臣(地震対策担当)  
 国土庁長官  
 大蔵大臣  
 文部大臣  
 厚生大臣  
 農林水産大臣  
 通商産業大臣  
 運輸大臣  
 労働大臣  
 建設大臣  
 自治大臣  
 兵庫県知事  
 (衆議院議長)  
 (参議院議長)

### 3 3月定例会

3月13日に3月定例会が招集され、市長並びに教育委員会の行政方針が示され、震災災害復旧復興費を盛り込んだ平成7年度各会計予算(予算総額3,490億723万7千円。一般会計2,410億7,600万7千円、特別会計820億2,264万3千円、企業会計259億858万7千円)や西宮市震災に強いまちづくり条例制定等、議案53件が提案された。

3月16日、3月17日の両日、行政方針に対する各派代表質問を行った。質問内容は震災復旧復興に関連するものばかりであった。

3月20日は、常任委員会を開催し、それぞれ付託事件の審査を行った。

3月17日、3月22日、3月23日、3月24日には、予算特別委員会を開催し、平成7年度各会計予算の審査を行った。

3月24日に本会議を開催し、当局提案事件を可決するとともに、政府並びに関係機関に対する被災者対策を求める意見書2件を可決し、閉会した。(資料6-3-1、6-3-2参照)

なお、本定例会において、市特別職の給与減額条例並びに議員報酬減額条例がそれぞれ可決された。

さらに、市民からは震災復旧復興を求める請願3件・陳情5件が提出され、それぞれ慎重に審査した。

表6-3-1 3月定例会日程

開催日	内 容
平成7年3月13日	本会議(第1日) ●会期決定(15日間) ●市長・教育委員会の平成7年度行政方針聴取 ●議案33件・報告1件の提案理由の説明聴取
平成7年3月16日	本会議(第2日) ●行政方針に対する代表質問 (3人 西村義男 難古宏一 西川彰一)
平成7年3月17日	本会議(第3日) ●行政方針に対する代表質問 (3人 田中章博 玉置 肇 嶋田克典) ●当局提案議案に対する質疑、委員会付託 ●当局追加議案の提案理由の説明聴取、質疑、委員会付託 ●予算特別委員会設置 予算特別委員会(全体会) ●正副委員長の互選 (委員長=小林光枝 副委員長=片岡保夫、田中早知子、中川経夫、樹本繁昭) ●審査方法について
平成7年3月20日	常任委員会 (総務水道、文教福祉、厚生経済、建設) ●付託事件の審査
平成7年3月22日	予算特別委員会分科会 (総務水道、文教福祉、厚生経済、建設) ●付託予算案の審査
平成7年3月23日	予算特別委員会分科会 (総務水道、文教福祉、厚生経済、建設) ●付託予算案の審査
平成7年3月24日	予算特別委員会(全体会) ●各分科会主査報告 ●討論並びに採決 議会運営委員会 ●採決区分の確認 本会議(第4日) ●各委員長報告 ●討論並びに採決



3月定例会市議会で平成7年度の行政方針を表明する馬場市長。

資料6-3-1

兵庫県南部地震の被災者対策を求める意見書

兵庫県南部地震による西宮市の被害は日を追ってその大きさが明らかになってきている。全・半壊家屋は5万世帯にのぼり、地震から2ヶ月以上経過した今日でも、まだ7千人近くの人々がプライバシーのない不自由な避難所生活を強いられている。また、家屋の倒壊により、借地借家人は不当な立ち退きを迫られる事態も起こってきている。一方、「罹災都市借地借家臨時処理法」が適用されることになったが、実際の生活では被害を受けた家の地代や避難先の家賃の二重払い、家を建てたり、生活の再建など経済的な問題も起こっており、被災者は今後の生活に不安な日々を送っている。

よって、政府並びに関係機関におかれては、次の事項について早急に救済措置を講じられ実現されることを強く要望する。

- (1) 仮設住宅や仮設店舗を希望者全員が入居できるよう早急に建設すること。
- (2) 民間賃貸住宅に一時避難している被災者への家賃補助をすること。
- (3) 被災者の生活再建のための無利子・無担保の特別融資制度を拡充すること。
- (4) 住宅建設費用の公費補助をすること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年3月24日

西宮市議会

(提出先)

内閣総理大臣  
国土庁長官  
大蔵大臣  
厚生大臣  
建設大臣  
自治大臣  
国務大臣(地震対策担当)  
兵庫県知事

資料6-3-2

マンション等被災住宅の再建促進をはかるための意見書

今回の兵庫県南部地震の被害は多方面にわたっており、あまりにも甚大である。

税の減免、金融制度の特別措置などの施策が講じられているが、より一層被災者の立場に立った救済措置を望むものである。とりわけ生活の基盤となる住居の復興・再建については財政面の困難さの上に法の制限が大きな障壁となっている。

よって、政府並びに関係機関におかれては、次の2点について早期実現をはかられるように強く要望する。

- (1) マンションを建て替える場合、現在の居住者全員が建て替え後も現在の占有面積で居住できるような法的措置を講じること。
- (2) 建物の応急工事費、点検調査の経費、補修のための工事費、建て替えの経費等に対する資金借入れの際の利子補給制度の創設、共有部分に対する補助金制度の創設など負担軽減をはかり再建を促すための特別な措置を講じること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年3月24日

西宮市議会

(提出先)

内閣総理大臣  
国土庁長官  
大蔵大臣  
建設大臣  
自治大臣  
国務大臣(地震対策担当)  
兵庫県知事

## 4 県並びに国に対する要望行動

兵庫県南部地震災害対策特別委員会委員により、県並びに国に対して陳情を行った。

まず、4月4日に兵庫県知事に対する陳情を行い、溜木副知事に災害復旧復興対策に関する要望書を提出した。(資料6-4-1参照)

ついで、4月6日、4月7日の両日上京し、市長とも

ども各大臣等に災害復旧復興対策を求める要望書を提出した。(資料6-4-2参照)小里貞利国務(地震対策担当)大臣、井手正一厚生大臣、野坂浩賢建設大臣には直接面談のうえ要望書を手渡す。大蔵、自治については大臣室に要望書を提出した。土井たか子衆議院議長と面談し、要望した。合わせて、地元選出国會議員にも陳情を行った。

### 資料6-4-1

平成7年(1995年)4月4日

兵庫県知事  
貝原俊民様

西宮市議会議長 菅 庸夫

#### 兵庫県南部地震の災害復旧復興対策に関する要望書

平素は、本市行政の推進に格別のご理解とご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの大震災に当たりまして、兵庫県におかれては、早速に災害対策本部を設置され、本市に対しまして、避難所生活者への支援、ライフラインの復旧、公共施設の復旧、財政面における支援などについて、多大のご配慮をいただいております。また、こうした各種の膨大な復旧復興事業につきまして、国に対しまして強力な働きかけをしていただき、おかげをもちまして政府の多大なご援助をいただいているところであります。ここに厚く御礼申し上げます。

こうした力強いご支援の下、本市におきましても、議員、職員など関係者一同全力をあげて、復旧、復興に取り組んでいるところであります。

しかしながら、ふるさと西宮の再生への道はまだまだ遠く険しいものがあります。私どももこのことを充分認識し、今後とも力を尽くしてまいる所存でありますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

つきましては、次の事項につきまして、なお、貴職のお力添えをいただきたく、お願いする次第であります。

#### 記

- 1 希望者全員が入居できる仮設住宅の確保及び仮設店舗建設のための助成措置をお願いいたします。
- 2 民間賃貸住宅へ入居した被災者への家賃補助制度の創設、集合住宅(区分所有)再建のため建替資金借入金の利子補給等財政的支援をお願いいたします。
- 3 上水道及び下水道料金の減収に対する財政支援並びに宅地内上下水道設備の災害復旧工事の補助対象化をお願いいたします。
- 4 地方交付税不交付団体である本市に対する特別交付金制度の創設及び市民税の減収に対する歳入欠かん等債の発行範囲の拡大をお願いいたします。

以上

平成7年(1995年)4月7日

土井衆議院議長  
小里地震対策担当大臣  
大蔵大臣 様  
厚生大臣  
建設大臣  
自治大臣  
(地元選出国會議員)

西宮市長 馬場順三  
西宮市議会議長 菅庸夫

## 兵庫県南部地震の災害復旧復興対策に関する要望書

今般の大震災により、本市におきましても未曾有の大災害を受けましたことは、すでにご承知のとおりであります。

こうした大災害に対し、政府におかれては、早速に現地対策本部を設置され、地元と密接な連絡を取りながら、避難所生活者への支援、ライフラインの復旧、公共施設の復旧、財政面における支援などについて、多大のご配慮をいただいております。ここに厚くお礼を申し上げる次第であります。

こうした力強いご支援の下、本市におきましても、議員、職員等関係者一同全力をあげて、復旧、復興に取り組んでいるところであります。

しかしながら、ふるさと西宮の再生への道はまだまだ遠く険しいものがあり、私どももこのことを充分認識し、今後とも力を尽くしてまいる所存でありますので、引き続きご支援ご指導賜りますようお願い申し上げます。

つきましては、本市よりお願いしております数々の要望につきましても多大のご配慮をいただいておりますが、なお、次の事項につきましても、貴職のお力添えをいただきたく、お願いする次第であります。

## 記

- 1 希望者全員が入居できる仮設住宅の確保及び仮設店舗建設のための助成措置をお願いいたします。
- 2 民間賃貸住宅へ入居した被災者への家賃補助制度の創設、集合住宅(区分所有)再建のため建替資金借入金の利子補給等財政的支援をお願いいたします。
- 3 上水道及び下水道料金の減収に対する財政支援並びに宅地内上下水道設備の災害復旧工事の補助対象化をお願いいたします。
- 4 地方交付税不交付団体である本市に対する特別交付金制度の創設及び市民税の減収に対する歳入欠かん等債の発行範囲の拡大をお願いいたします。

以上

## 5 市への災害復興に向けての提言

3月定例会以降、兵庫県南部地震災害対策特別委員会を、3月28日、4月4日、4月21日と開催し、震災復旧復興についての協議を重ねてきた。

5月10日開催の特別委員会では、市への災害復旧復興に対する提言をとりまとめ、同日市長に提出し、市が策定する「西宮市震災復興計画」に反映するよう要請した。(資料6-5-1参照)

5月16日開催の特別委員会においては、市より「西宮市震災復興計画(案)」が示された。

表6-5-1 兵庫県南部地震災害対策特別委員会

(法律に基づき設置された特別委員会)

委員長=小林光枝 副委員長=美濃村信三

開催日	協議内容
平成7年3月13日	●中間報告の取りまとめ
平成7年3月28日	●兵庫県南部地震の対応について 兵庫県南部地震の被害状況 地震災害特別緊急融資関係 住宅応急修理の状況 兵庫県南部地震による市職員の被災状況
平成7年4月4日	●兵庫県知事への陳情 ●中央陳情について
平成7年4月21日	●兵庫県南部地震の対応について 震災対策等の概要 避難者実態調査の結果 第3次応急仮設住宅 総合設計制度 復興市街地整備事業 改良住宅の空家入居者募集 「西宮市水道復興計画検討委員会」の設置
平成7年5月10日	●災害復旧復興対策に関する市への提言について ●兵庫県南部地震の対応について 市民の生活環境を守る条例等の改正 鳴尾地区船溜り埋立計画の概要 復興市街地整備事業
平成7年5月16日	●西宮市震災復興計画について

平成 7 年(1995 年) 5 月 10 日

西宮市長 馬 場 順 三 様

兵庫県南部地震災害対策特別委員会

委員長	小林光枝
副委員長	美濃村三
委員	木下宏一
〃	椎嶋克夫
〃	菅田中博
〃	田玉置彰
〃	西川義一
〃	西村 男

## 兵庫県南部地震の災害復旧復興対策に関する提言

本年 1 月 17 日発生 of 兵庫県南部地震により、本市は未曾有の大災害を受けました。市当局におかれては、地震発生以来昼夜を問わず、職員等関係者一同全力をあげて、被災者の救援・市民生活基盤の復旧に取り組まれましたことにまず敬意を表します。

本市議会におきましても、ただちに「兵庫県南部地震災害対策特別委員会」を設置して、今日まで 12 回にわたり特別委員会を開催し、災害の実態把握並びにその復興対策についての調査研究を行って参りました。

今なお、3 千有余人の市民が避難所生活を余儀なくされている等、その生活は不自由を極めており、市民が安心して暮らせるまちを目指しての復興事業はまだまだこれからであります。

このたび、本市議会として下記のとおり復興に向けての提言を取りまとめましたので、市当局において策定作業を進めている復興計画に十分反映されますようお願いいたします。

## 記

- 1 市民生活安定のための住宅施策推進
  - (1) 災害復興公営住宅の早期建設
  - (2) 特定優良賃貸住宅(タイアップ住宅)の建設戸数の増大と適用緩和
  - (3) 住宅復興に向けたマリナシティ計画見直しの早期具体化
  - (4) 既存不適格マンション建て替えに対する容積率制限の緩和
  - (5) マンション等の建て替え・改修補助、低利融資制度の適用
  - (6) 民間賃貸住宅の敷金、家賃補助制度の創設
  - (7) 住宅建設資金の貸付枠拡大と利息の低減
- 2 市民が安心して暮らせる防災のまちづくり
  - (1) 住民の意見を反映した再開発、区画整理地区のまちづくり
  - (2) 地域防災計画の抜本的見直し
  - (3) 防災センターの設置
  - (4) 活断層の状況把握と対策
  - (5) 地震計設置による観測、予知体制の強化
  - (6) 耐震貯水層の大幅増設(幹線道路、公共施設の地下等)
  - (7) 総合的消防力の強化
  - (8) 道路復旧並びに南北、東西道路網の整備
  - (9) 防災公園の建設
  - (10) 危険傾斜地の防災工事補助の拡大
  - (11) 液状化現象の専門的調査と対策
  - (12) 防災意識の啓発と高揚
  - (13) 環境アセスメント条例の制定
- 3 まちの活力を生む商工業対策
  - (1) 中小企業再建への支援
  - (2) 仮設店舗、仮設工場の設置、建て替えに対する市助成の拡大
  - (3) 中小零細業者への無担保、無保証人の融資制度拡充
  - (4) 地場産業の育成
- 4 西宮の教育の回復
  - (1) 児童、生徒の心のケア対策
  - (2) 学校教育、社会教育の早期回復
  - (3) 教育施設の早期復旧
  - (4) 防災拠点としての学校施設の整備
- 5 その他
  - (1) 災害医療体制の確立
  - (2) 個人市民税、固定資産税等の市税減免枠拡大
  - (3) 個人宅地内の上下水道復旧工事に対する補助
  - (4) 広域防災体制の検討

以 上



## 6 兵庫県議会議員選挙並びに西宮市議会議員選挙の実施

震災特例により、県議会議員並びに市議会議員の任期が延長(県議会議員は4月29日が、市議会議員は4月30日が、それぞれ6月10日に変更)された。

県議会議員選挙が6月2日に、市議会議員選挙が6月4日にそれぞれ告示され、6月11日の同時選挙となり、同日投・開票が行われ、新しい県議会議員7人(西宮市選出)と市議会議員48人が誕生した。

西宮市議会議員当選証書付与式が、6月13日に行われた。(第2章-9-(6) 統一地方選挙の延期 参照)

表6-6-1 西宮市選出兵庫県議会議員  
西宮市議会議員名簿

西宮市選出兵庫県議会議員

氏名	党派	氏名	党派
内海都一	自民党	佐藤光司郎	自民党
大前繁雄	新進・県民クラブ	つづき研二	共産党
掛水すみえ	ひょうご県民連合	野口裕公	明
北川正治	兵庫未来フォーラム		(50音順)

西宮市議会議員

氏名	党派	氏名	党派
明石和子	無所属	田中渡	兵庫民社
東耕一	無所属	谷口哲司	無所属
阿波角孝治	共産党	田淵一	無所属
市川幸男	無所属	玉置肇	公明
岩下彰	社会党	塚田誠二	無所属
上田幸子	共産党	土居寛	無所属
魚水啓子	公明	富井雄司	公明
大月良子	無所属	中尾孝夫	無所属
荻田勝紀	無所属	中川経夫	無所属
片岡保夫	社会党	中西甚七	無所属
上谷幸彦	無所属	中村武人	自民党
河崎靖	無所属	生瀬悦子	社会党
川畑和人	公明	西川彰一	無所属
草加智清	無所属	西壁博之	自民党
小林光枝	無所属	西村義男	共産党
阪本武	社会党	蜂谷倫基	自民党
鎌古宏一	無所属	榊本繁昭	無所属
嶋田克典	社会党	松岡和昭	公明
吹田英雄	無所属	美濃村信三	公明
菅庸夫	自民党	三原憲二	無所属
杉山孝教	共産党	宮本紀美子	公明
武内純子	無所属	幸野顯子	共産党
立垣初男	共産党	八木米太郎	無所属
田中早知子	共産党	栗野信行	公明

(50音順)

## 7 6月定例会

改選後初の第1回定例会が6月20日に招集され、まず、議会役職の選挙、選任を行い議会構成をした。議長に鎌古宏一議員を、副議長に西村義男議員をそれぞれ選んだ。

各派代表(6人)による一般質問を、6月28日、6月29日の両日行い、6月30日、7月3日の両日は4常任委員会を開催し、市営住宅の震災復旧工事請負議案等の付託事件の審査を行った。

7月4日には本会議を開催し、提案事件(議案47件、意見書案2件)の議決を行うとともに、次の5特別委員会(法上)を設置し、閉会した。

公害・環境対策特別委員会

公有水面埋立調査特別委員会

高齢化社会対策特別委員会

都市整備調査特別委員会

震災復興対策特別委員会

震災復興対策特別委員会の委員長に美濃村信三議員を、副委員長に市川幸男議員をそれぞれ選任した。

市民からは、震災復興関連等の請願1件、陳情14件が提出され、慎重に審査した。

表6-7-1 6月定例会日程

開催日	内容
平成7年6月20日	本会議 ●会期の決定 (6月20日～7月5日の16日間) ●正副議長の選挙 議長=鎌古宏一 副議長=西村義男
平成7年6月21日	本会議 ●常任委員等議会役職の選挙、選任
平成7年6月23日	本会議 ●当局提案議案の提案理由の説明聴取
平成7年6月28日	本会議 ●一般質問 (3人=美濃村信三 西川彰一 生瀬悦子)
平成7年6月29日	本会議 ●一般質問 (3人=小林光枝 立垣初男 西壁博之) ●当局提案議案に対する質疑、委員会付託 ●追加議案の提案説明聴取、質疑、委員会付託
平成7年6月30日	常任委員会 (総務水道・文教福祉・厚生経済・建設) ●付託事件の審査 ●所管事務調査 文教福祉=西宮北口駅南地区再開発事業 地内で計画中の新中央公民館 等施設概要について
平成7年7月3日	常任委員会(総務水道・厚生経済・建設) ●付託事件の調査 ●所管事務調査 厚生経済=西宮北口駅南地区再開発事業 女性センターの概要について 建設=開発指導要綱の一部改正について 市営住宅の用途廃止について
平成7年7月4日	本会議 ●委員長報告、討論、採決

表 6-7-2 新しく設置の特別委員会の名称・調査内容等

名 称	正副委員長	設置時の議題	調 査 内 容
公害・環境対策 (委員定数9人)	鎌谷 倫基 岩下 彰	本市の航空・産業・都市・行政公害及び環境に対する調査の件	1. 現空港及び新空港の航空機の及ぼす公害の調査研究 2. 産業公害についての調査研究 3. 幹線道路交通公害についての調査研究 4. 都市・行政にかかる公害及び環境についての調査研究
公有水面埋立調査 (委員定数9人)	小林 光枝 杉山 孝教	本市地先公有水面の埋立て及び埋立土地利用に関する調査の件	1. 本市地先公有水面の埋立て計画及び埋立事業の調査研究 2. 終末処理場についての調査研究 3. 埋立地先における廃棄物処分対策についての調査研究
高齢化社会対策 (委員定数9人)	田淵 一 川畑 和人	高齢化社会に対応する医療制度その他諸施策調査の件	1. 医療制度をはじめとする諸施策の調査研究 2. 高齢者の健康管理についての調査研究 3. 長寿社会における高齢者の社会参加についての調査研究 4. 高齢者の生活ケア体制確立についての調査研究
都市整備調査 (委員定数9人)	田中早知子 梶本 繁昭	都市開発及び市街地再開発等の調査並びに下水道事業の促進について調査の件	1. 市内の主要市街地再開発・区画整理についての調査研究 2. 北部開発に伴う諸問題についての調査研究 3. 下水道事業の促進をはかり、早期に文化的な都市整備をはかるための調査研究(ただし終末処理場を除く) 4. 庁舎周辺の整備についての調査研究
震災復興対策 (委員定数10人)	美濃村信三 市川 幸男	本市における兵庫県南部地震災害の復旧・復興対策について調査の件	1. 震災復旧についての調査研究 2. 震災復興についての調査研究 3. 防災のまちづくりについての調査研究

## 8 各常任委員会並びに特別委員会

震災復興対策特別委員会は、7月20日、8月25日、10月31日にそれぞれ開催し、住宅復興等について協議した。

また、各常任委員会が開催され、それぞれの所管の立場で、市内被災施設を中心に管内視察を実施し、今後の議会活動に資するための実情把握を行った。

さらに、各常任委員会ともに管外視察を実施し、被災体験市町を始めとした諸都市を訪問した。

震災復興対策以外の特別委員会も、それぞれの調査事項に基づき、順次開催し、震災復興等に関する調査を行った。

表 6-8-1 震災復興対策特別委員会

(法律に基づき設置された特別委員会)

委員長=美濃村信三 副委員長=市川幸男

開催日	協議内容
平成7年7月4日	● 正副委員長の互選
平成7年7月20日	● 震災対策等の概要について ● 西宮市住宅復興3カ年計画(案)について ● 西宮市木造耐震化指針について
平成7年8月25日	● 西宮市住宅復興3カ年計画に係る実施要綱等について ● 住宅助成義援金の受付状況について ● 避難所の状況について
平成7年10月31日	● 震災に係る各種施策と事業の進捗状況について ● 災害援護資金貸付金の再受付の状況について ● 震災復興に係る面的整備事業について 西宮北口駅南西第1地区市街地再開発事業 森貝震災復興土地区画整理事業

表 6-8-2 各常任委員会管内視察

視 察 日	委員会	視 察 内 容
平成7年7月25日	厚生経済	東部総合処理センター、消防局、フレントホール、シルバー人材センター、観水公園
平成7年7月26日	文教福祉	春風公民館、市立西宮高校、山口苑
平成7年7月27日	総務水道	新西宮ヨットハーバー、西宮浜住宅建設予定地、西宮大橋・仮設道路、越水浄水場・ニテコ池、北山貯水池、市庁舎破損部分
平成7年7月28日	建 設	青木町災害公営住宅、西宮北口駅北東再開発・区画整理事業、甲子園浜がれき仮置場

表 6-8-3 各常任委員会管外視察

視 察 日	委員会	視 察 先
平成7年10月11日～10月13日	厚生経済	大宮市、川越市、浜松市
平成7年10月11日～10月13日	建 設	奥尻町、札幌市
平成7年10月25日～10月27日	文教福祉	函館市、奥尻町
平成7年11月8日～11月10日	総務水道	東京都、川崎市、静岡市

表 6-8-4 各特別委員会の開催

開 催 日	委員会	協 議 内 容
平成7年8月17日	公害・環境対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成7年度大阪国際空港騒音対策協議会総会議案について</li> <li>●震災後の国道43号ならびに阪神高速道路(3号神戸線)の復旧にともなう環境対策についての取り組みについて</li> <li>●震災後の山陽新幹線の復旧にともなう環境対策についての取り組みについて</li> <li>●山口町船坂のコンクリート固化物(PCB)の移動について</li> </ul>
平成7年8月31日	高齢化社会対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●震災後の高齢者ケアについて</li> <li>●仮設住宅の高齢者対策について</li> </ul>
平成7年8月31日	都市整備調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JR西宮駅北地区密集市街地整備促進事業について</li> <li>●阪急西宮北口駅北東再開発事業について</li> <li>●阪急西宮北口駅北東区画整理事業について</li> <li>●森貝区画整理事業について</li> </ul>
平成7年5月9日	公 有 水 面 埋 立 調 査	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鳴尾地区船溜りの埋立てについて</li> <li>●西宮マリナシティ計画の見直しについて</li> </ul>
平成7年10月6日		<ul style="list-style-type: none"> <li>●西宮浜地区のまちづくりについて</li> <li>●鳴尾地区船溜り埋立ての中間報告について</li> </ul>
平成7年11月22日		<ul style="list-style-type: none"> <li>●新西宮ヨットハーバー等の現地視察</li> </ul>

## 9 9月定例会

9月8日に9月定例会が招集され、各企業会計の平成6年度決算認定を始め、震災復興土地区画整理事業施行に関する条例等諸議案31件が提案された。

9月13日、9月14日、9月18日、9月19日の4日間に亘り15人の議員が一般質問を行い、震災復興を中心に質問を展開した。

9月21日、9月22日の両日は、各常任委員会を開催し、付託事件の審査を行った。

9月26日に、本会議を開催し、提案事件の議決を行い閉会した。

また、震災に伴い被害を受けた港湾・海岸整備を求める意見書を可決し、関係機関に送付した。(資料6-9-1参照)

なお、本定例会においても、市民より震災復興関連を始めとする請願5件、陳情13件が提出され、慎重に審査した。

表 6-9-1 9月定例会日程

開 催 日	内 容
平成7年9月8日	本会議 ●会期の決定 (9月8日～9月27日の20日間) ●当局提案理由の説明聴取
平成7年9月13日	本会議 ●一般質問 (4人=阪本 武、田中 渡、河崎 靖、杉山孝教)
平成7年9月14日	本会議 ●一般質問 (4人=岩下 彰、中川経夫、上田幸子、川畑和人)
平成7年9月18日	本会議 ●一般質問 (4人=宮本紀美子、三原憲二、明石和子、菅庸夫)
平成7年9月19日	本会議 ●一般質問 (3人=中村武人、武内純子、草加智清) ●当局提案議案に対する質疑、委員会付託 ●追加議案の提案説明聴取、質疑、委員会付託
平成7年9月21日	常任委員会 (総務水道、文教福祉、厚生経済、建設) ●付託事件の審査 ●所管事務調査報告 文教福祉=財団法人西宮スポーツセンターの現状と課題について
平成7年9月22日	常任委員会(総務水道、厚生経済、建設) ●付託事件の審査 ●所管事務調査報告 総務水道=平成7年国勢調査の概要について 建 設=被災宅地二次災害防止対策事業補助について
平成7年9月26日	本会議 ●委員長報告、討論、採決

港湾・海岸整備に対する意見書

阪神・淡路地域は、古くから交通の要衝や交易の場としてにぎわい、臨海部を中心に都市が発展し、重要港湾・尼崎西宮芦屋港の一角をなす西宮港区においても、内貿施設の整備により、国内流通拠点として我が国の経済活動の一翼を担ってきた。

しかし、この度の兵庫県南部地震によるこの地域の港湾・海岸の壊滅的な被災は、単に阪神・淡路地域のみならず、日本全体の社会経済活動に深刻な影響を与え、あらためて港湾・海岸の果たす役割の重要性が認識されたところである。

また、港湾・海岸は市民に開かれた憩いと安らぎにあふれたウォーターフロントを創出するための空間としても重要な役割を果たしている。

この度の震災からの早期復興は本市の重要課題であるとともに、21世紀にふさわしい質の高い社会基盤を整備し、安全で真に豊かな地域社会を形成するため、より一層の港湾及び海岸整備を推進する必要がある。

よって、政府におかれては、港湾及び海岸整備の重要性を深く認識され、平成8年度を初年度とする新たな港湾整備並びに海岸整備五箇年計画の中で、復興に必要な事業費等を確保することについて、格別の配慮をなされるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年9月26日

西宮市議会

(提出先)

内閣総理大臣  
大蔵大臣  
農林水産大臣  
運輸大臣  
建設大臣  
自治大臣  
国土庁長官

## 10 国に対する要望

大震災復興対策に関する要望書を市長ともども提出した。  
(資料6-10-1参照)

9月13日、被災地を訪問した国土庁長官に阪神・淡路

### 資料6-10-1

#### 阪神・淡路大震災復興に関する要望書

阪神・淡路大震災の復旧・復興につきましては、被災市民の生活支援、住宅の再建、道路の復旧・整備など、多くのご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの震災により多大の被害を被った西宮市ですが、震災から7カ月余りが経過し本格的な復興に向けて、市民・行政が一体となった取組みを推進しているところであります。

しかしながら、厳しい財政状況のなか、国の理解と協力を得なければ解決しない多くの課題があります。

つきましては、早期に震災復興を成し遂げ、市民が安心して暮らせるまちづくりのため、特に別記の事項につきましては、格段のご配慮、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成7年9月13日

国土庁長官  
池端清一様

西宮市長 馬場順三  
西宮市議会議長 雑古宏一

#### 別記要望事項

##### (1) 市街地整備事業等震災復興事業にかかる財政支援について

震災からの早期復旧・復興を図るには、被災した市街地の早急な整備が緊急かつ不可欠であります。

市街地再開発事業、土地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業などの震災復興事業を積極的に推進せねばならない震災復興促進地区が西宮市においては4地区にのぼっており、この事業の推進にあたり必要となる市税等一般財源の負担は巨額なものになります。

については、復興事業の円滑な推進をはかるため、これらの事業に対し現行補助率の嵩上げ措置を講じて頂きますようお願いいたします。

##### (2) 住宅復興に対する財政支援について

震災により失われた住宅ストックを回復し、被災者に対する災害公営住宅を早期に供給するため、西宮市では住宅復興3カ年計画に基づき、約1,700戸の市営住宅建設をはじめ、特定優良賃貸住宅や住宅・都市整備公団住宅の借上げ制度などの活用により、被災者住宅を確保することとしております。

しかしながら、住宅建設用地の取得費に国庫補助がないため、膨大な額の一般財源が必要となります。

については、用地取得費に対する国庫補助制度の創設とともに、特定優良賃貸住宅制度等における家賃対策補助金の現行補助率の引き上げ措置を講じて頂きますようお願いいたします。

##### (3) 都市計画道路等街路事業に対する財政支援について

震災に強いまちづくりのための基盤整備を促進し、災害時における避難路等防災交通網のネットワークとして重要な役割を果たす都市計画道路の整備について、現行補助率の嵩上げ措置を講じて頂きますようお願いいたします。

##### (4) 震災復興事業推進のための地方財政支援措置について

震災復興事業にかかる地方負担について、各事業費の国庫補助裏負担額100%の起債充当措置や、元利償還金に対する交付税算入率の引き上げ措置を講じて頂きますようお願いいたします。

なお、現行の起債償還期限ならびに据置期間の大幅な延長についても特段の措置を講じて頂きますようお願いいたします。

## 11 11月臨時会

11月13日に臨時会が招集され、震災復興予算を盛り込んだ補正予算や復興に関する災害公営住宅新築工事等の請負議案15件を可決し、同日閉会した。

表 6-11-1 11月臨時会日程

開催日	内 容
平成7年11月13日	本会議 ●会期の決定 (11月13日のみの1日間) ●当局提案理由の説明聴取、質疑、委員会付託 常任委員会 (総務水道、文教福祉、厚生経済、建設) ●付託事件の審査 本会議 ●委員長報告、討論、採決

## 12 12月定例会

12月1日に12月定例会が招集され、一般・特別会計の平成6年度決算認定を始め、西宮高校災害復旧改築工事等の諸議案が提案された。

12月7日、12月8日、12月11日、12月12日の4日間に亘り15人の議員が一般質問を行い、震災復興等について質問を展開した。

12月14日、12月15日の両日は、各常任委員会を開催し、付託事件の審査を行った。

12月18日から12月20日までは、各決算分科会を開催した。

12月21日に、本会議を開催し、提案事件の議決を行い閉会した。

なお、本定例会においても、市民より震災復興やマンション建設関連等の請願8件、陳情13件が提出され、慎重に審査した。

## 13 「議会だより」の発行

西宮市議会では議会広報のため「議会だより」を年4回発行しているが、1月27日に開催を予定していた議会報編集委員会は中止をした。また、2月3日には、議会だより(12月定例会号)の発行中止を決定した。

5月10日には、中止していた議会だより(第40号)を発行した。内容は3月定例会のあらままと、発行できなかった12月定例会と2月臨時会についての概要を掲載している。

以降、6月定例会議員紹介を掲載した「第41号」は7月26日に、6月定例会の審議内容を掲載した「第42号」

は8月16日に、9月定例会について掲載した「第43号」は11月8日に、11月臨時会と12月定例会の内容を掲載した「第44号」は平成8年2月7日に、それぞれ発行している。

表 6-12-1 12月定例会日程

開催日	内 容
平成7年12月1日	本会議 ●会期の決定 (12月1日～12月22日の22日間) ●当局提案理由の説明聴取、決算監査意見表明
平成7年12月7日	本会議 ●一般質問 (4人=大月良子、上谷幸彦、栗野信行、幸 顕子)
平成7年12月8日	本会議 ●一般質問 (4人=中尾孝夫、塚田誠二、東 耕一、吹田英雄)
平成7年12月11日	本会議 ●一般質問 (4人=河崎 靖、市川幸男、富井雄司、片岡保夫)
平成7年12月12日	本会議 ●一般質問 (3人=榎本繁昭、谷口哲司、阿波角孝治) ●当局提案議案に対する質疑、委員会付託 ●決算特別委員会の設置 ●追加議案提案理由説明聴取、質疑、委員会付託 決算特別委員会 ●正副委員長の互選 委員長=西村義男 副委員長=上谷幸彦、谷口哲司、上田幸子、中川經夫 ●審査方法について
平成7年12月14日	常任委員会 (総務水道、文教福祉、厚生経済、建設) ●付託事件の審査
平成7年12月15日	常任委員会 (総務水道、文教福祉、厚生経済、建設) ●付託事件の審査 ●所管事務調査の件 総務水道=水道局の災害復旧事業について 阪神水道企業団の5拡事業の変更について 文教福祉=浜甲子園小学校と東甲子園小学校の統合について 財団法人西宮スポーツセンターのプール閉鎖について
平成7年12月18日	決算特別委員会分科会 (総務水道、文教福祉、厚生経済、建設) ●付託事件の審査
平成7年12月19日	決算特別委員会分科会 (総務水道、文教福祉、厚生経済、建設) ●付託事件の審査
平成7年12月20日	決算特別委員会分科会 (総務水道、文教福祉、厚生経済、建設) ●付託事件の審査
平成7年12月21日	決算特別委員会 ●主査報告、討論、採決 議会運営委員会 ●議事採決区分の確認 本会議 ●委員長報告、討論、採決

